



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ

コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大谷 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 安田 一彦

TEL 03-3248-2165

四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	413,828	5.9	13,691	5.3	13,547	8.2	7,800	△8.0
26年3月期第3四半期	390,885	8.8	12,998	△13.8	12,519	△13.4	8,480	△1.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 14,777百万円 (12.0%) 26年3月期第3四半期 13,190百万円 (119.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	27.29	27.20
26年3月期第3四半期	29.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	354,974	148,752	40.5	503.24
26年3月期	318,507	136,846	41.9	466.31

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 143,845百万円 26年3月期 133,298百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,700	4.8	16,500	4.5	15,900	10.1	9,000	1.1	31.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	295,851,065 株	26年3月期	295,851,065 株
27年3月期3Q	10,014,071 株	26年3月期	9,991,273 株
27年3月期3Q	285,852,335 株	26年3月期3Q	285,898,053 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項については、添付資料7ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

《日本経済の概況》

- ・追加金融緩和の実施などにより円安が進み企業収益や雇用情勢は改善傾向にあるものの、消費税率引上げや生活用品の値上がりの影響が続き個人消費は弱さが見られるなど、景気の先行きは不透明な状況

《食品・食品物流業界の概況》

- ・食品業界では、円安進行により原材料・仕入コストが上昇し食品企業の価格改定が相次ぐ一方、増税後の消費者の節約志向は強まり川下では販売競争が激化
- ・食品物流業界では、電力料金の上昇や規制強化に伴うドライバー不足により車両調達コストが上昇するなど厳しい状況が続く

① 業績の概況

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	413,828	22,942	5.9
営業利益	13,691	693	5.3
経常利益	13,547	1,028	8.2
四半期純利益	7,800	△680	△8.0

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

(イ) 連結売上高のポイント

加工食品事業は調理冷凍食品の販売が好調に推移し107億円の増収、低温物流事業はT C事業の拡大や新設した物流センターの売上げが寄与したことなどにより72億円の増収となり、グループ全体では229億円の増収

(ロ) 連結営業利益のポイント

輸配送コスト上昇の影響などにより低温物流事業が4億円の減益となったものの、加工食品事業は12億円、畜産事業は3億円の増益となり、グループ全体では6億円の増益

(ハ) 連結純利益のポイント

連結経常利益は10億円の増益、四半期純利益は投資有価証券売却益など特別利益が18億円減少したことなどにより6億円の減益

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	165,997	10,780	6.9	3,948	1,219	44.7
水産	55,117	△376	△0.7	459	△119	△20.7
畜産	66,261	5,602	9.2	397	323	440.2
低温物流	134,936	7,251	5.7	7,126	△451	△6.0
不動産	3,588	△234	△6.1	1,609	△215	△11.8
その他	2,833	262	10.2	267	52	24.5
調整額	△14,907	△342	-	△117	△115	-
合計	413,828	22,942	5.9	13,691	693	5.3

(イ) 加工食品事業

- ・国内では中食需要が堅調に推移するなか、業務用を中心に調理冷凍食品の販売が拡大するとともに、海外子会社の売上げも寄与し増収
- ・円安による原材料・仕入コスト上昇の影響があったものの、増収効果や生産性の改善・価格改定などのコスト吸収策が寄与し増益
- ・船橋第二工場稼働や既存工場の生産ラインの整備を進め、生産能力の増強と効率化を推進

(単位：百万円)

	当第3四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	165,997	10,780	6.9
家庭用調理品	44,335	1,724	4.0
業務用調理品	73,949	4,359	6.3
農産加工品	15,242	215	1.4
海外	19,323	3,398	21.3
その他	13,146	1,082	9.0
営業利益	3,948	1,219	44.7

家庭用調理冷凍食品

- ・マーケット全体では消費増税後の需要回復に遅れが見られるものの、「本格焼おにぎり」・「本格炒め炒飯(塩)」などの米飯類や、「若鶏たれづけ唐揚げ」が好調に推移し増収

業務用調理冷凍食品

- ・業態別ニーズに合わせた主要カテゴリーの商品開発を強化したことなどにより、中食向けを中心にチキン加工品やコロッケ、春巻などの取扱いが拡大し増収

農産加工品

- ・家庭用では枝豆やブロッコリー、業務用では、ほうれん草などの「そのまま使えるシリーズ」の販売が順調に推移し増収

海外 (平成26年1月～平成26年9月)

- ・北米冷凍食品市場におけるアジアフーズの取扱いが伸長したことに加え、タイ子会社のEU向けチキン加工品の販売が好調に推移し大幅な増収

(ロ) 水産事業

- ・円安を背景にした国内産品の輸出や販売価格が上昇した「たこ」が順調に推移する一方、価格が高値圏で推移した「えび」の国内消費は低迷
- ・中食・外食向けに最適な加工度での商品提供に取り組んだものの、水産物相場の高値推移を背景とした需要減退や円安による仕入コストの上昇が先行し売上げ・利益とも前期を下回る

(ハ) 畜産事業

- ・豚肉は相場高により消費量が減少するなか輸入品を中心に売上げを確保したことや、代替需要により鶏肉の販売が好調に推移し増収
- ・円安により仕入コストが上昇した輸入品の利益確保に苦戦したものの、国産品を中心に収益性を重視した買付け・販売を進めたことなどにより増益

(二) 低温物流事業

- ・冷蔵倉庫業界全体の在庫量は横ばいに推移するなか、当社グループは物流ニーズが旺盛な大都市圏への設備投資を継続し取り込みに注力
- ・T C（通過型センター）事業の取扱いが拡大したことや、前年度及び当年度に稼働した新設センター並びに海外事業の貢献により増収となったものの、車両調達コストや電力料金などのコスト上昇が響き減益

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第3 四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	110,953	4,275	4.0	6,518	△486	△6.9
物流ネットワーク	69,732	△86	△0.1	2,549	△535	△17.3
地域保管	41,221	4,361	11.8	3,969	49	1.3
海外	22,821	3,429	17.7	748	△120	△13.9
その他・共通	1,160	△453	△28.1	△139	155	-
合計	134,936	7,251	5.7	7,126	△451	△6.0

(注) 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合

国内

- ・ 咲洲物流センター稼働（平成26年10月）に伴い、大阪圏で保管能力と輸配送機能の拡充を進める
- ・ 前年度に稼働した東扇島2期棟・北九州T Cや既存顧客の取扱いが拡大したT C事業がけん引するとともに、3 P L事業での物流効率化提案による新規受託も寄与し増収
- ・ 車両調達コストの上昇や電力料金が增加するなか、運送効率を高めるなどコスト吸収策を進めたものの減益

海外（平成26年1月～平成26年9月）

- ・ 欧州地域において、運送需要を着実に取り込み小売店向け配送業務が拡大したことやユーロ高の影響で増収となったものの、チキンや輸入果汁など主力商材の在庫減少が響き減益

(2) 財政状態に関する説明

《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

	前会計年度末	当第3四半期 会計期間末	比較増減
総資産	318,507	354,974	36,467
負債	181,660	206,221	24,561
うち、有利子負債 (リース債務を除く)	106,097 (85,718)	111,181 (92,644)	5,084 (6,925)
純資産	136,846	148,752	11,905
D/Eレシオ(倍) (リース債務を除く)	0.8 (0.6)	0.7 (0.6)	△0.1 (0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

(ポイントは億円単位で単位未満切捨て)

- ① 総資産のポイント 3,549億円(364億円の増加)
 - ・売上げの増加や年末需要による季節的要因により売上債権などが増加し流動資産は245億円増加
 - ・主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資を進めたことなどにより有形固定資産は55億円増加
- ② 負債のポイント 2,062億円(245億円の増加)
 - ・季節的要因により買掛金は81億円増加
 - ・設備投資代金の支払いに備えるなど長期の安定資金確保のため100億円の社債発行を実施
- ③ 純資産のポイント 1,487億円(119億円の増加)
 - ・四半期純利益78億円の計上、配当金の支払い28億円などにより利益剰余金は49億円増加、その他の包括利益累計額合計は56億円増加

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	比較増減
資本的支出	15,776	17,811	2,035
減価償却費	10,730	11,404	674

(注) 「資本的支出」、「減価償却費」の金額は、リース資産及びリース資産に係る減価償却費を含めております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

《当社グループ全体の予想》

平成26年10月28日付の「平成27年3月期 第2四半期決算短信」で公表しました平成27年3月期の連結業績予想について、少数株主利益が増加する見通しのため当期純利益を下記のとおり修正しております。

(単位：百万円)

		通期			
		予想	対前期比較		前回予想比
			増減額	増減率(%)	
売上高	加工食品	219,400	14,972	7.3	-
	水産	68,600	△48	△0.1	-
	畜産	83,000	2,887	3.6	-
	低温物流	176,000	7,638	4.5	-
	不動産	4,700	△325	△6.5	-
	その他	4,100	395	10.7	-
	調整額	△20,100	△1,009	-	-
	合計	535,700	24,510	4.8	-
営業利益	加工食品	5,500	2,101	61.9	-
	水産	500	80	19.3	-
	畜産	500	372	293.1	-
	低温物流	8,200	△736	△8.2	-
	不動産	2,100	△270	△11.4	-
	その他	400	△0	△0.1	-
	調整額	△700	△837	-	-
合計	16,500	710	4.5	-	
経常利益		15,900	1,456	10.1	-
当期純利益		9,000	101	1.1	△500

年間の為替レートは、1米ドル105円、1ユーロ135円を想定しております。

次年度からの売上計上基準変更の検討について

当社は、次年度である平成28年3月期第1四半期より、以下のとおり売上計上基準の変更を検討しております。

従来、販売拡大の目的で得意先に支払う販売促進費等は、費用確定時に「販売費」に計上していましたが、販売促進費等が取引条件の決定時に考慮される傾向が顕著となっていることなどから、これを売上計上時に「売上高」から控除する方法へ変更することを検討しております。

この変更を行った場合、加工食品事業セグメントの売上高は、現行の計上基準に比べ10%程度減少し、販売費も同額減少することが見込まれます。

注意事項

この第3四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しのみで全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,928	10,397
受取手形及び売掛金	69,257	89,215
商品及び製品	37,178	37,253
仕掛品	237	239
原材料及び貯蔵品	5,455	7,412
繰延税金資産	1,131	725
その他	6,474	10,948
貸倒引当金	△153	△144
流動資産合計	131,509	156,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,440	72,408
機械装置及び運搬具(純額)	19,618	22,771
土地	33,750	33,743
リース資産(純額)	18,817	17,136
建設仮勘定	3,283	2,290
その他(純額)	1,660	1,749
有形固定資産合計	144,571	150,098
無形固定資産		
のれん	3,030	2,981
その他	3,814	3,583
無形固定資産合計	6,844	6,565
投資その他の資産		
投資有価証券	26,293	32,138
繰延税金資産	1,052	1,030
その他	8,410	9,269
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	35,581	42,262
固定資産合計	186,997	198,926
資産合計	318,507	354,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,309	35,447
短期借入金	15,675	11,401
コマーシャル・ペーパー	8,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	5,934	8,103
リース債務	3,736	3,596
未払費用	21,861	24,974
未払法人税等	2,133	1,607
役員賞与引当金	192	161
その他	10,693	17,538
流動負債合計	95,537	107,830
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	26,108	28,140
リース債務	16,641	14,941
繰延税金負債	3,923	6,006
役員退職慰労引当金	189	174
退職給付に係る負債	1,433	1,493
資産除去債務	3,111	3,126
長期預り保証金	3,266	2,978
その他	1,449	1,531
固定負債合計	86,122	98,391
負債合計	181,660	206,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,224	18,224
利益剰余金	81,463	86,404
自己株式	△5,128	△5,139
株主資本合計	124,867	129,797
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,292	9,375
繰延ヘッジ損益	461	3,073
為替換算調整勘定	1,699	1,620
退職給付に係る調整累計額	△22	△22
その他の包括利益累計額合計	8,431	14,047
少数株主持分	3,548	4,907
純資産合計	136,846	148,752
負債純資産合計	318,507	354,974

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	390,885	413,828
売上原価	319,091	338,523
売上総利益	71,793	75,305
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	11,517	11,946
販売促進費	16,705	17,676
広告宣伝費	2,502	2,637
販売手数料	2,885	2,860
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	10,591	11,798
退職給付費用	617	625
法定福利及び厚生費	2,384	2,344
旅費交通費及び通信費	1,710	1,702
賃借料	1,490	1,505
業務委託費	1,860	1,900
研究開発費	1,252	1,276
その他	5,276	5,338
販売費及び一般管理費合計	58,795	61,613
営業利益	12,998	13,691
営業外収益		
受取利息	59	43
受取配当金	646	494
持分法による投資利益	219	134
その他	554	906
営業外収益合計	1,480	1,579
営業外費用		
支払利息	992	849
その他	966	873
営業外費用合計	1,959	1,723
経常利益	12,519	13,547
特別利益		
固定資産売却益	67	85
投資有価証券売却益	1,911	43
特別利益合計	1,978	128
特別損失		
固定資産売却損	5	21
固定資産除却損	641	825
減損損失	79	14
事業所閉鎖損失	90	—
特別損失合計	817	862
税金等調整前四半期純利益	13,680	12,814
法人税、住民税及び事業税	4,484	3,843
法人税等調整額	11	85
法人税等合計	4,495	3,928
少数株主損益調整前四半期純利益	9,185	8,885
少数株主利益	704	1,084
四半期純利益	8,480	7,800

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,185	8,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	960	3,081
繰延ヘッジ損益	813	2,664
為替換算調整勘定	2,122	72
持分法適用会社に対する持分相当額	109	73
その他の包括利益合計	4,005	5,892
四半期包括利益	13,190	14,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,216	13,416
少数株主に係る四半期包括利益	974	1,361

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	154,975	55,317	59,308	116,170	2,909	388,681	2,203	390,885	—	390,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	176	1,350	11,514	913	14,197	367	14,564	△14,564	—
計	155,217	55,494	60,659	127,684	3,823	402,878	2,571	405,450	△14,564	390,885
セグメント利益	2,729	579	73	7,578	1,824	12,785	214	13,000	△1	12,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,143百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,141百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	165,719	54,977	64,526	123,593	2,588	411,404	2,423	413,828	—	413,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	277	140	1,735	11,342	1,000	14,496	410	14,907	△14,907	—
計	165,997	55,117	66,261	134,936	3,588	425,901	2,833	428,735	△14,907	413,828
セグメント利益	3,948	459	397	7,126	1,609	13,541	267	13,809	△117	13,691

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△2,190百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,072百万円であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

以上